

令和3年度

稲城市教育委員会施策の点検・評価

(令和2年度事務事業分)

令和4年2月

稲城市教育委員会

教育委員会施策の点検・評価

1 概要

平成 20 年 4 月 1 日施行、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「法」という。）の一部改正を受け、教育委員会は、毎年、所管事務の管理及び執行状況について点検と評価を行うことが義務付けられました。

稲城市教育委員会では、法改正を踏まえ、外部の委員からなる行政運営評価委員会の知見を活用し、点検・評価を行うこととしています。

2 評価対象

前年度実施した教育委員会の所管事務の中から、各課が 1 事業を選定します。

3 評価方法

各事業の所管課が作成した教育委員会施策の点検・評価票を基に、教育委員会事務点検評価委員会、行政運営評価委員会から「効率性の視点」、「成果の視点」、「その他総合的な視点」等の観点から評価を受け、教育委員会において総合評価をしています。

行政運営評価委員会の知見の活用及び外部評価を行うことで、評価の客観性・透明性を確保するとともに、市民の立場から事業を検証することにより、効率的・効果的な教育行政の運営を推進します。

4 今後の進め方

各事務事業の所管課は、教育委員会事務点検評価委員会及び行政運営評価委員会の評価、教育委員会の総合評価を踏まえ、今後の事業運営に活用いたします。

令和３年度 教育委員会施策の点検・評価対象事務事業一覧（令和２年度事務事業分）

No.	部 名	課 名	事 務 事 業 名	教育委員会総合評価
1	教育部	教育総務課	植栽剪定委託	B
2	教育部	学務課	就学時健康診断	B
3	教育部	指導課	学校図書館活性化推進員事業	B
4	教育部	生涯学習課	成人式事業	B
5	教育部	学校給食課	学校給食共同調理場整備事業	B
6	教育部	図書館課	ブックスタート事業	B

教育委員会施策の点検・評価票

No.	1	事業名	植栽剪定委託			
担当課	教育総務課			事業開始	昭和 50 年度	

実施方法	業務委託 (委託先: (株)芝堅)	第三次稲城市 教育振興基本 計画における 位置づけ	施策の柱	「未来を創造し生きぬく力」の育成の推進
			施策の方向性	学校施設・設備の充実
			主な施策	学校施設などの整備の推進
			主な取り組み	学校施設の整備

事業目的	評価のポイント(何を評価するのか)
市立小中学校敷地内の樹木について、適切な剪定により学校環境の保全に努めるとともに、日照や通行などの障害となる支障枝の剪定や、危険な枯損木の伐採などについて迅速に対応し、安全な教育環境の維持に努める。	学校環境保全及び安全な教育環境維持のため、適切な樹木の管理が図られているか

事業概要・取り組み内容
市内小中学校敷地内の樹木の剪定、伐採を専門業者に委託して実施。
1 定期剪定 「稲城市立小・中学校樹木維持管理方針」に基づき、各校3年毎に計画的に実施。 ○日照障害、通行障害、電線障害等の原因となっている樹木の剪定 ○中低木・生垣・刈込物等の剪定 ○高木等用務員による対応が困難な樹木の剪定 ※南山小学校については、樹木が成長途中のため未実施
2 危険防止のための枯損木の伐採、剪定等 ○災害等により発生した枝折れ、倒木等の随時対応 ○安全・防犯・景観上、学校及び地域住民などからの要望による剪定
3 実施状況 令和2年度 : 380本 7,760,934円 (定期剪定 三小、六小、七小、城小、二中、五中) 平成31年度 : 411本 9,119,441円 (定期剪定 四小、向小、長小、平小、四中、六中) 平成30年度 : 397本 9,141,835円 (定期剪定 一小、二小、若小、一中、三中)

成果
【成果指標】 適切な剪定による倒木・枝折れ落下等による事故の未然防止
【目標・実績】 ■令和3年度目標 ○倒木・枝折れ落下等による事故: 0件 ○剪定予定: 358本 ■令和2年度実績 ○倒木・枝折れ落下等による事故: 0件 ○定期剪定: 342本 剪定前の現地調査により、電線障害、交通障害、枯損木、樹勢が弱っている樹木等の早期発見に努め剪定を実施。また、用務員の日常点検や委託業者のアドバイスにより、適切な樹木の維持管理が図られた。 ○枯損木、災害等による支障枝払い対応: 7本(枯損木3本、支障危険枝4本) ○学校・地域からの要望に対応: 31本(倒木3本、枯損木2本、実生樹木伐採14本、剪定12本)
■成果を挙げるために実施した特筆的な取り組み ○定期剪定前に学校管理職、教育総務課、委託業者立ち会いによる現地調査を実施している。枯損木や電線、外灯にかかっている樹木、交通障害となっている等危険な樹木の早期発見に努めている。 ○災害等により発生した枝折れ、倒木等については迅速に対応。
■担当課の考え 学校環境保全の維持、危険防止等、今後も適切な樹木管理を実施していく。 ☐ さらなる事業の拡大・拡充が適当 ☒ 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当 ☐ 事業の縮小するのが適当

■教育委員会事務点検評価委員会評価コメント
3年ごとの定期剪定に加え、現地を確認することにより、個々の学校の状況を的確に把握し、児童・生徒等に怪我がないように、安全な教育環境の維持に努めていただきたい。

予算科目	款	10	教育費		項	2/3	小学校費/中学校費		
	目	1	学校管理費		事業	1	小学校管理運営費/中学校管理運営費		
事業費	区分		令和2年度決算			令和3年度予算			
	総コスト (人件費 + 事業費)		8,100 千円			7,410 千円			
	財源内訳	一般財源(市)	7,761 千円			7,071 千円			
		国支出金							
		都支出金							
		その他()							
事業費総計		7,761 千円			7,071 千円				
人件費	人件費内訳	正職員	0.05 人	339 千円	0.05 人	339 千円			
		再任用職員	人	千円	人	千円			
		第1種会計年度任用職員	人	千円	人	千円			
		第2種会計年度任用職員	人	千円	人	千円			
		その他(応援職員)	- 人	千円	- 人	千円			
	人件費総計		0.05 人	339 千円	0.05 人	339 千円			
備考	【事業費の内訳】		令和2年度決算			令和3年度予算			
	小学校管理運営費		5,088 千円			3,976 千円			
	中学校管理運営費		2,673 千円			3,095 千円			

■行政運営評価委員会評価コメント
倒木・枝折れ落下等による事故が0件であり、事業の成果が挙げられていると思われる。更なる学校環境保全及び安全な教育環境維持の観点から、市民が危険箇所を通報する仕組みや、学校によって点検状況に差が生じることのないように一律のマニュアルを検討することも考えられる。近年は災害が多く、気象状況によっては急な危険が迫ることもあるので、特に子どもに関わる事故がないよう、引き続き安全な教育環境に維持に努めていただきたい。

■教育委員会総合評価
☐ A さらなる事業の拡大・拡充が適当
☒ B 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当
☐ C 事業の縮小するのが適当
■今後の進め方
今後も稲城市立小・中学校樹木維持管理方針に基づき、適切な樹木管理を実施していくとともに、学校の日常点検等により把握した樹木の状況について、学校及び教育委員会で共有できる仕組みや、学校における樹木点検の基準の作成について検討していく。

教育委員会施策の点検・評価票

No.	2	事業名	就学時健康診断
担当課	学務課	事業開始	昭和 33 年度

実施方法	一部業務委託 委託先：稲城市医師会 八南歯科医師会	第三次稲城市 教育振興基本 計画における 位置づけ	施策の柱	「未来を創造し生きぬく力」の育成の推進
			施策の方向性	健康で安全に生活する力の育成
			主な施策	健康教育・食育の推進
			主な取り組み	小・中学校保健安全に関する事業

事業目的

市内に在住し、翌学年の初めから小学校に就学する児童を対象に、学校保健安全法に基づき教育委員会が就学前の健康診断を行うことで児童の心身の状況を的確に把握し、また、保護者に保健上必要な勧告、助言等を行うことにより児童の適切な就学を図ろうとするもの。

評価のポイント(何を評価するのか)

就学前児童が健康診断を受けることができるよう保護者に適切な案内ができたか、また、日常生活や学校生活に支障となるような疾病等の疑いのある児童をスクリーニングし、医療機関への受診の勧告や保健上必要な助言を行うなど適切な対応が行われたか。

成果

【成果指標】

・受診率の向上が図られたか。・疾病等のある者に医療機関への受診勧告が適切に行われたか。

【目標】・対象者への適切な案内・疾病等のある者へ適切な治療の勧告

【実績】・対象者への案内方法：市HP、広報いなぎ、対象者へ郵送による通知
実績は下表のとおり

就学時健康診断実績	平成31年度	令和2年度
対象者数	889人	925人
受診者数	863人	905人
受診率	97.1%	97.8%
治療・受診の勧告をした人数	416人	517人
内科	30人	21人
視力	100人	168人
眼の疾患	20人	15人
耳鼻咽喉	109人	145人
う歯	127人	110人
その他	30人	58人

※1人で複数の疾病異常に該当する場合はそれぞれにカウントしている。

■成果を挙げるために実施した特策的な取り組み

健診の機会を逃さないよう、入学予定校の指定日に行くことができない場合は、他校の健診日で受診可能にするとともに健診を受けるのに配慮が必要な児童についても無理なく受診できるよう柔軟な対応を心がけた。また、指定校の健診日に欠席した者には他校の健診日を通知し受診を促した。

■担当課の考え

今後も就学時健康診断を通して保護者が児童の健康上の課題について認識と関心を深めるとともに、疾病等を有する場合は入学までに必要な治療を受け、あるいは生活習慣を改善するなどして児童が健康な状態で就学できるようにしたい。

- ☐ さらなる事業の拡大・拡充が適当
- ☒ 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当
- ☐ 事業の縮小するのが適当

■教育委員会事務点検評価委員会評価コメント

就学時健康診断の受診率を100%に近づけるために、広報やSNS等も活用し、周知を徹底して漏れのないような受診体制を取っていただきたい。また、日常生活や学校生活に支障となるような疾病等の疑いのある児童を把握した後、当該児童が円滑に受診ができるように、的確に保護者に周知を行うこと。

事業概要・取り組み内容

- 実施計画作成
 - 学校と学校医、学校歯科医との日程調整を行い日程を決定する。(前年度2月)
 - 小学校養護教諭対象に説明会を実施する。(9月)
- 入学予定者名簿を作成(10月)
 - 住民基本台帳に基づき入学予定者名簿(学齢簿)作成する。
- 就学時健康診断通知(10月)
 - 学齢簿に基づき保護者に就学時健康診断の実施を文書にて通知する。
- 就学時健康診断の実施(10月～11月)

教職員の協力のもと就学予定校を受診会場として実施

 - 内科 ・眼科 ・耳鼻科
 - 歯科 ・視力 ・面接等
- 事後措置(10月～11月)
 - 治療勧告

治療が必要な内容について勧告する。
 - 保健指導

健康な状態や就学可能な心身の状態となるための保健指導や健康相談を行う。
 - 教育相談・就学支援

学校生活・日常生活に支障となるような疾病等の疑いのある者を教育相談・就学相談につなげる。
- 就学時健康診断票の送付
 - 健康診断票を入学する学校長に送付する。

予算科目	款	10	教育費		項	2	小学校費			
	目	1	学校管理費		事業	2	小学校保健安全に関する経費			
事業費	区分		令和2年度決算			令和3年度予算				
	総コスト (人件費＋事業費)		2,516			千円	2,734		千円	
	財源内訳	一般財源(市)	2,449			千円	2,659		千円	
		国支出金				千円			千円	
		都支出金				千円			千円	
		その他()				千円			千円	
事業費総計		2,449			千円	2,659		千円		
人件費	人件費内訳	正職員		人		千円		人	千円	
		再任用職員		人		千円		人	千円	
		第1種会計年度任用職員		人		千円		人	千円	
		第2種会計年度任用職員	4	人	67	千円	4	人	75	千円
		その他(応援職員)	-	人		千円	-	人		千円
		人件費総計	4	人	67	千円	4	人	75	千円
備考	【事業費の内訳】 令和2年度決算									
	①事業費 2,448,636円(消耗品費127,295円、健診委託費2,088,603円、器具消毒委託費227,128円、食糧費5,610円)									
	②人件費 66,732円(第2種会計年度任用職員賃金)									

■行政運営評価委員会評価コメント

コロナ禍でも高い受診率を維持できたことは評価されるべき点である。一方で、法律上、児童に受診義務はないため、受診率100%を目指すことが強く出過ぎないように注意していただきたい。健診内容として、心の健康に問題を抱える児童のスクリーニングのために専門家と協力することも考えられるほか、児童虐待の早期発見のため不審な点があれば注視していただきたい。また、医療機関への受診勧告をした場合、適切な治療を受けたか追跡調査を行うことが重要であり、それが事業成果の確認にもつながる。現時点で苦情はないとのことだが、アンケート調査を実施することで潜在的な苦情が分かり、更なる改善につながるケースもあるので検討していただきたい。

■教育委員会総合評価

- ☐ A さらなる事業の拡大・拡充が適当
- ☒ B 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当
- ☐ C 事業の縮小するのが適当

■今後の進め方

就学時健康診断について、今後も受診率の向上に向けて、広報やSNS等も活用し周知を徹底するとともに、受診しやすい対応に努める。また、特別に支援が必要な児童のスクリーニングに努めるとともに、受診勧告後の追跡調査やアンケート調査については、検討していく。

教育委員会施策の点検・評価票

No.	3	事業名	学校図書館活性化推進員事業		
担当課	指導課			事業開始	平成 23 年度

実施方法	直接実施	第三次稲城市教育振興基本計画における位置づけ	施策の柱	「未来を創造し生きぬく力」の育成の推進
			施策の方向性	教育環境の整備
			主な施策	学校図書館の充実
			主な取り組み	学校図書館整備の促進

事業目的	評価のポイント(何を評価するのか)
学校図書館に専門の職員を配置することにより、学校における読書活動の推進や図書館活用のための環境整備等を進め、学校図書館の活性化を推進する。	学校図書館活性化推進員の配置が、子どもたちの読書活動の推進につながっているか

事業概要・取り組み内容
【学校図書館活性化推進員の役割】 学校図書館が児童・生徒の自主的な学習活動を支援し、学校情報センターとしての機能を果たすことを目指す。また、児童・生徒の読書活動を推進し想像力や豊かな心を育む学校図書館の運営の充実を推進し、司書教諭等に加え、学校の組織的な読書活動の活性化を図る。
【配置状況】 平成23年度に2校(向陽台小学校、稲城第三中学校)に配置し、平成28年度までに18校全校に学校図書館活性化推進員を配置した。
【取組内容】 (1)児童・生徒への取組 ・年度初めの学校図書館オリエンテーションの実施 ・昼休みや放課後の貸し出し、学校図書館開放の充実 ・読書の推進のための企画の立案・実施 ・学校図書館の環境整備(展示方法の工夫) ・ビブリオバトル(書評合戦)の実施 (2)教員等との連携 ・授業の支援(図書の時間の読み聞かせ、ブックトーク(書籍)紹介) ・読書活動や学校図書館の活用についての教員向け校内研修の実施 ・司書教諭や図書館ボランティアとの連携 (3)その他 ・地域読み聞かせサークルとの連携 ・学校図書館活性化推進員連絡会への参加

成 果

【成果指標】学校図書館の貸出冊数及び利用者数、読書時間数

小学校	1人あたりの 平均貸出冊数	読書活動及び調べ学習 での図書室平均利用回数	1日あたりの読書 時間30分以上の人数割合
令和2年度	44.4冊	391.6回	—
平成31年度	45.8冊	391回	42.6%
平成30年度	47.8冊	428.3回	49.2%

中学校	1人あたりの 平均貸出冊数	1日平均来館者数	1日あたりの読書 時間30分以上の人数割合
令和2年度	8.5冊	29.8人	—
平成31年度	10.8冊	35.7人	27.6%
平成30年度	9.7冊	27.1人	28.9%

学校図書館活性化推進員の配置により、教員等と連携し読書に親しむ環境づくりの整備が図られた結果、これまで本の貸し出し冊数や学校図書館の利用者数、読書時間数の増加に努めてきた。令和2年度は臨時休業や分散・時差登校があり、貸出冊数等は減少しているが、学校図書館の環境を整え、コロナ禍においても継続的な読書活動を推進できたといえる。

■成果を挙げるために実施した特筆的な取り組み
令和2年度はコロナウイルス感染症拡大防止対策として、本や室内の消毒に努めるとともに、飛沫防止パネルや立ち位置目印を作成、密にならない利用時間の設定、読み聞かせ動画作成等の学校図書館活性化推進員の工夫により、子どもたちが安心して継続した読書活動を進めることができた。

■担当課の考え
学校図書館活性化推進員を継続して適切に配置するとともに、密に推進員と連携を図り、児童・生徒の読書活動の推進を行っていく。

☐ さらなる事業の拡大・拡充が適当
☒ 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当
☐ 事業の縮小するのが適当

■教育委員会事務点検評価委員会評価コメント
学校図書館活性化推進員との連携を深め、推進員に助言や支援を行うことができる体制を構築していくと共に、導入されたタブレットと、紙媒体の読書との連携方法を模索し、児童・生徒の読書の推進につなげていただきたい。

予算科目	款	10	教育費		項	1	教育総務費			
	目	3	教育指導費		事業	1	教育指導に関する経費			
	区分		令和2年度決算			令和3年度予算				
	総コスト (人件費＋事業費)		23,716		千円	25,452		千円		
事業費	財源内訳	一般財源(市)			千円			千円		
		国支出金			千円			千円		
		都支出金			千円			千円		
		その他()			千円			千円		
		事業費総計			千円			千円		
人件費	人件費内訳	正職員		人	千円		人	千円		
		再任用職員		人	千円		人	千円		
		第1種会計年度任用職員		人	千円		人	千円		
		第2種会計年度任用職員	18	人	23,716	千円	18	人	25,452	千円
		その他(応援職員)	－	人	千円	－	人	千円		
	人件費総計	18	人	23,716	千円	18	人	25,452	千円	
備考	【事業費の内訳】									
	学校図書館活性化推進員18人報酬									

行政運営評価委員会評価コメント
全ての学校に推進員を継続配置し推進員の質の担保などに努めていることは評価できる。しかし、同事業には多額の費用に対して十分な成果が示されておらず、市民が納得できるよう成果を説明する必要がある。まず、成果指標は推進員を配置する前後の状況を比べることが望ましい。次に、他自治体の水準と比較して成果を評価する視点も重要である。他にも独自の指標を検討し、推進員の配置意義をアピールすることも考えられる。数値だけで示せない場合は、児童・生徒、教員の声や具体的な事業内容を成果として示すことも考えられる。更なる推進に向けて、図書館ボランティアとの連携、学校行事とのコラボ、研修の機会の創出なども検討していただきたい。中学生の本離れには、調べ学習を通じた本の活用も有効と考える。
■教育委員会総合評価
☐ A さらなる事業の拡大・拡充が適当
☒ B 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当
☐ C 事業の縮小するのが適当
■今後の進め方
本事業の成果が分かるように、実際の児童・生徒、及び教員等からの声や学校図書館司書を配置していない他地区とのデータを比較するようにする。また、タブレットを活用した読書推進の方法も今後研究していく。

教育委員会施策の点検・評価票

No.	4	事業名	成人式事業
担当課	生涯学習課		事業開始 昭和 37 年度

実施方法	直接実施	第三次稲城市教育振興基本計画における位置づけ	施策の柱	家庭や地域における学びの推進と連携
			施策の方向性	地域力を高め活かす教育の推進
			主な施策	青少年の健全育成
			主な取り組み	成人式事業

事業目的
大人になったことを自覚し、自らが責任ある生き方をしようとする新成人を祝い励ますことを目的とする。

事業概要・取り組み内容
新成人による「成人式実行委員会」を組織し、新成人の意見をもとに稲城らしい式典の企画・運営を行う。
1. 実行委員会 ・14人の実行委員により、8月から12月まで5回実行委員会を開催し、ビデオレター、小冊子、抽選会等の内容を企画し、当日の運営まで行った。
2. 成人式の内容 ・国歌演奏、市長式辞、来賓祝辞、祝電披露、お祝いの言葉、企業等からの協賛品の紹介、新成人代表挨拶。
3. 新型コロナウイルス感染防止対策 ・会場での密を避けるため、午前・午後の二回に分け完全入替制にして実施した。(中学校学区区域による) ・新成人はマスク着用、スタッフはマスク及びフェイスシールドを着用し、手指消毒を徹底した。 ・入口にてサーモグラフィカメラ及び非接触型体温計で行う2段階の検温を実施した。 ・市長式辞、来賓祝辞及びお祝いの言葉はビデオメッセージ形式とした。 ・例年行っていた二部の語らいの場(恩師や旧友たちとの懇談の場)は中止した。 ・来賓の招待を割愛し、会場内には新成人とスタッフのみとした。 ・座席にアンケート用紙を配布し、事後追跡を目的とした個人情報取得した。(取得率100%)
4. 人員体制 当日職員43人、実行委員14人、委託業者10人
参考:他市の実施状況 東京26市のうち昭島市、国立市、福生市、武蔵村山市は実施し、他21市は中止。

評価のポイント(何を評価するのか)
大人としての自覚と行動を促す機会となったか

成 果
【成果指標】 ・新成人に対し、市からのメッセージを伝えることができたか。 ・新成人が市からのメッセージを受け、どのような行動を取ったか。 ・新成人が主体となって、成人式を運営することができたか。
【目標・実績】 目標:①メッセージを伝える場となる成人式の開催 ②新成人対象者が安心して参加できる成人式の開催 ③参加した新成人が自覚と行動を示す場となる成人式の実現 実績:①万全な感染防止対策として会場は新成人のみの参加と限定し、式辞・祝辞・お祝いの言葉はすべてビデオメッセージとして確実に伝えた。 ②会場の収容人数を半数以下とするため式典を二部制とした結果、市内の新成人対象者978人に対し、一部264人二部315人合わせて579人が参加した。(参加率59.2%) ③実行委員会の進行による静粛な式典に臨む新成人の態度と、式典終了後は速やかに退場する新成人の行動により示すことができた。 その他:新成人が成人式について考える機会とした。(当日アンケートを実施。「開催に意義があった」58%、「まあまあ意義があった」22%)
■成果を挙げるために実施した特筆的な取り組み ①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の重要性や責任ある行動を求めるメッセージを、舞台スクリーンに投影し視覚的効果で強調したほか、会場内は「ステイホーム」を呼びかける貼り紙等による意識啓発に努めた。また新成人でもある実行委員が、事前にSNSを活用してクラスメートにも協力を呼びかけ、式典当日も引き続き壇上からの注意喚起などに尽力した。 ②疫学調査など万々に備えた事後追跡を目的とした座席情報の把握に努めた。当日感染者0人、座席情報の活用もなかった。
■担当課の考え 大人になったことを自覚し、自らが責任ある生き方をしようとする新成人を祝い励ますことを目的とした成人式は、新成人にとって一生に一度のイベントであるため、今後も継続していくことが適当と考える。 ☐ さらなる事業の拡大・拡充が適当 ☒ 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当 ☐ 事業の縮小するのが適当
■教育委員会事務点検評価委員会評価コメント 大人としての自覚と行動を促す大切な機会となる成人式を、これまでどおり今後も稲城市の新成人が適切な行動を行うことができるように、これまでの経験を踏まえて事業の実施をいただきたい。また、アンケートの取得方法等、ICTの活用等も検討を進めること。

予算科目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	目	1	社会教育総務費	事業	5	成人式経費
事業費	区分	令和2年度決算		令和3年度予算		
	総コスト(人件費+事業費)	8,269 千円		8,492 千円		
	財源	一般財源(市)	1,992 千円	2,215 千円		
	内訳	国支出金				
		都支出金				
		その他()				
人件費	事業費総計	1,992 千円	2,215 千円			
	人件費内訳	正職員	0.8 人 6,277 千円	0.8 人 6,277 千円		
		再任用職員				
		第1種会計年度任用職員				
		第2種会計年度任用職員				
		その他(応援職員)	- 人	- 人		
備考	【事業費の内訳】	会場使用料:605,000円(令和2年度決算):605,000円(令和3年度予算) 会場設営等委託:856,740円(令和2年度決算):1,080,000円(令和3年度予算) 通信費:259,080円(令和2年度決算):90,000円(令和3年度予算) 印刷費・消耗品費他:271,180円(令和2年度決算):340,000円(令和3年度予算)				

■行政運営評価委員会評価コメント 新成人代表の成人式実行委員が開催の2日前までリスクなどを熟考したうえで開催を決定し、責任がとれる体制で準備を進めていたことがよく伝わった。その部分を実績として示した方が「大人としての自覚と行動」を促す機会になったことが示せると考える。また、アンケート結果については、過年度の実績と比較したり、数値以外の部分で新成人が感じた開催意義についても触れていただくのがよい。今回のコロナ禍での対応を機に、今後は成人式に参加できなかった者に対して、その理由の把握とその者への配慮についても検討していただきたい。
■教育委員会総合評価 ☐ A さらなる事業の拡大・拡充が適当 ☒ B 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当 ☐ C 事業の縮小するのが適当
■今後の進め方 今後も、二十歳の節目に、大人としての自覚と責任ある適切な行動を促すために必要な事業として実施していく。実施にあたっては、これまでの経験を生かすほか、式典開催に向けて尽力してきた実行委員の取り組みを実績として示すとともに新たにICTを活用したアンケートの取得方法の検討や、さまざまな事情から式典に参加できない対象者への対応も検討していくこととする。

教育委員会施策の点検・評価票

No.	5	事業名	学校給食共同調理場整備事業
担当課	学校給食課	事業開始	昭和 47 年度

実施方法	業務委託 (委託業者: (株)中西製作所)	第三次稲城市 教育振興基本 計画における 位置づけ	施策の柱	「未来を創造し生き抜く力」の育成の推進
			施策の方向性	学校施設・設備の充実
			主な施策	学校給食共同調理場の施設の充実
			主な取り組み	学校給食共同調理場整備事業

事業目的
共同調理場の施設や厨房機器については、1日約8,000食の学校給食を円滑に提供するため、適切な維持管理が必要である。稼働日における給食業務に支障がないよう、定期的な保守点検を行い、施設や厨房機器の機能維持を図り、円滑に安全な学校給食の提供を行う。



評価のポイント(何を評価するのか)
施設・設備等の計画的な維持・管理や修繕は、円滑で安全な学校給食の提供につながっているか。

事業概要・取り組み内容
市立小中学校の児童生徒に提供する学校給食を安全かつ継続的に提供するため、第一調理場及び第二調理場の調理用機械や動力源であるボイラー機器等について、保守点検を実施するとともに計画的な修繕等を行う。 保守点検・修繕の実施時期は、学校給食の提供に支障のない、稲城市立小中学校の各学期における夏季、冬季及び春季休業期間中に行う。 尚、点検以外にも調理機器等の異常が認められた場合は、速やかに技術者を派遣し必要な措置を講ずる事により円滑な学校給食の運営を図っている。
【保守点検項目】 (1)毎年実施の保守点検項目 ①ボイラー保守点検(年3回) ②調理機器等保守管理(年2回) ③自動揚物機清掃作業(年1回) ④厨房機器冷媒ガス点検作業(年1回) ⑤エアーカーテンフィルター交換及び内部清掃作業(年1回) (2)単年度実施の保守点検項目 ①屋根ルーフファンフィルター交換・清掃作業(第一) ②調理・洗浄室排気ファン清掃作業(第二)
【主な修繕項目】 (第一)・ラウンドベア修繕 2,126,080円 ・ボイラー室蒸気配管等修繕 682,627円 (第二)・プレハブ冷凍庫修繕 1,738,000円 ・ラウンドベア修繕 1,628,000円 ・食器類洗浄機修繕 1,265,638円
※参考 ・第一調理場 昭和46年築(49年経過) ・第二調理場 平成11年築(21年経過)

成 果

【成果指標】

- ①保守点検の結果が、施設及び厨房機器の維持管理に活かされているか
- ②給食の提供が継続的になされているか

①安全安心な給食を継続的に提供するため、調理場施設及び厨房機器等について、安全・衛生管理面に留意しながら適正な保守管理を行うことにより、機能維持や延命等を図りつつ、必要に応じ適宜修繕等を行っていく。

・保守点検の結果により予算措置を講じた主な修繕案件(※左表参照)

※保守点検委託費については、長期継続契約(3年間)とすることにより、長いスパンの中でより計画的な保守及び修繕計画が行えるようになり、費用面においては単年度契約よりも、9,954,868円の委託費の圧縮(見積時)が図られた。

②給食提供日数

	予定日数	提供日数	備考
H30	195日	195日	
H31	193日	193日	
R2	148日	148日	6月22日から30日までは簡易給食提供

■成果を挙げるために実施した特筆的な取り組み

保守点検により、施設・設備等の計画的な維持・管理や修繕を行い、円滑に安全な学校給食を提供した。

また、日常的に調理業務で使用する機器等については、使用前後に動作確認及び適切な清掃作業を行い、安全面や衛生面を徹底している。

■担当課の考え

給食調理業務が安全かつ円滑に行えるよう、専門業者による保守点検を適宜行い調理機器等の維持・管理を行っていくことが必要である。

- ☐ さらなる事業の拡大・拡充が適当
- ☒ 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当
- ☐ 事業の縮小するのが適当

教育委員会事務点検評価委員会評価コメント
学校給食共同調理場の運営経費について、委託の方法等も検討を行うと共に、今後施設や設備が老朽化していくことから、状況把握、内容精査を行い、経費節減に努め、継続して円滑に安全な学校給食の提供を行っていただきたい。

予算科目	款	10	教育費		項	6	保健体育費		
	目	3	学校給食費		事業	2	管理運営費		
事業費	財源内訳	区分		令和2年度決算			令和3年度予算		
		総コスト (人件費 + 事業費)		6,014		千円	7,429 千円		
		一般財源(市)		5,822		千円	7,237 千円		
		国支出金				千円			
		都支出金				千円			
		その他()				千円			
		事業費総計		5,822		千円	7,237 千円		
	人件費	人件費内訳	正職員	0.02	人	192	千円	0.02	人
再任用職員				人		千円		人	千円
第1種会計年度任用職員				人		千円		人	千円
第2種会計年度任用職員				人		千円		人	千円
その他(応援職員)			-	人		千円	-	人	千円
人件費総計			0.02	人	192	千円	0.02	人	192 千円
備考	【事業費の内訳】								
	学校給食共同調理場第一調理場及び第二調理場施設内にあるボイラー及び調理用機械等の保守点検業務。								
	【保守点検委託費】令和2年度から3年度(36箇月)契約								
	・令和2年度 5,821,200円(税込) ・令和3年度 7,236,966円(税込) ・令和4年度 16,724,906円(税込)								

行政運営評価委員会評価コメント
「評価のポイント」の目的と結果が逆転しており、「円滑で安全な学校給食の提供」のために、適切に「維持・管理や修繕」が行われているかを評価することが重要である。委託業務が確実に履行され、それを行政が確認と検証ができていないことを成果指標で分かりやすく示すことが望まれる。同じ業者と継続して契約している事情についても、説明する必要がある。また、保守点検以外に施設の環境整備についても力を入れていることを明示することにより「安全」であることが伝わりやすいと考える。「安全」には同時に「安心」もついてくるので、子どもの保護者が安心できるような情報を発信していくことは不可欠である。
■教育委員会総合評価 ☐ A さらなる事業の拡大・拡充が適当 ☒ B 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当 ☐ C 事業の縮小するのが適当
■今後の進め方 給食調理業務が安全かつ円滑に行えるよう、経費節減に努め、専門業者による保守点検を適宜行い、調理機器等の維持・管理を行っていく。また、今後、機器の維持管理等の観点も情報発信を行い、安全・安心な学校給食の提供を周知していく。

教育委員会施策の点検・評価票

No.	6	事業名	ブックスタート事業			
担当課	図書館課			事業開始	平成 24 年度	

実施方法	直接実施	第三次稲城市教育振興基本計画における位置づけ	施策の柱	家庭や地域における学びの推進と連携
			施策の方向性	幼児期からの教育の推進
			主な施策	幼児教育への支援
			主な取り組み	幼児期読書支援事業

事業目的	評価のポイント(何を評価するのか)
赤ちゃんとその保護者が、絵本を介して心触れ合う時間を持ち、絵本を開く楽しさを知る機会を作り、乳幼児期の読書活動を支援する。	赤ちゃんパックの配布を通して、実際の図書館利用につなげることができているか

事業概要・取り組み内容
1 概要 赤ちゃんのこことばと心をはぐくむためには、あたたかなぬくもりの中で優しく語りかける時間が大切である。 ブックスタートは、赤ちゃんと保護者に絵本を開く楽しい体験と一緒に絵本を手渡しし、心ふれあうひとときを持つきっかけをつくる読書支援活動である。 保健センターで実施される3～4か月児健康診査に合わせて、絵本を読んだり、お話をしながら、赤ちゃんが絵本を楽しむためのポイントや、赤ちゃんに薦めの絵本を図書館課職員が紹介している。
2 赤ちゃんパックの配布 以下の①～⑤をハンディバッグに入れてお渡しする。 ① 希望の絵本 ② 絵本ガイド 「すてきな絵本たのしい絵本ー0・1・2歳ー」 ③ 読書通帳の案内 ④ 個人貸出登録申請書 ⑤ 雑誌リスト
3 市民への周知 ブックスタート事業については、3～4か月児健康診査のお知らせと合わせて、対象者のいる世帯に通知している。図書館ホームページなどでも取組みを紹介することで、市民への周知を図っている。 保健センターで3～4か月児健康診査を受診されなかった場合は、個別に通知をし、市内の最寄りの図書館でお渡しする体制を整えている。

成 果

【成果指標】

ブックスタート事業対象者であった人数のうち、図書館利用の新規登録し読書通帳を発行した人数

【目標・実績】

年度	ブックスタート対象者 予定数・実績数	新規登録・読書 通帳交付者数	新規登録者総数 (参考)
平成30	対象者予定数 755人	目標 50人	-
	配布実績数 753人	実績 45人	2,808人
平成31	対象者予定数 768人	目標 50人	-
	配布実績数 747人	実績 40人	2,372人
令和2	対象者予定数 714人	目標 50人	-
	配布実績数 707人	実績 35人	1,714人
令和3	対象者予定数 802人	目標 50人	-

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で臨時休館、長時間滞在の自粛要請をしたため、平成30・31年度より少ない実績だった。

■成果を挙げるために実施した特筆的な取り組み

新型コロナウイルス感染症の影響で、保健センター会場内で直接お話をする時間がとれなくなったため、ブックスタートに込めたメッセージをわかりやすく伝えた冊子「だっこでえほん」を図書館課で製作し、令和2年度から赤ちゃんパックに同封を開始した。

■担当課の考え

周辺自治体でも稲城市と概ね同様の事業が行われており、図書館として家庭と絵本の橋渡し役という重要な役割を引き続き担っていくのが適当である。併せて、家庭での読み聞かせへのアドバイスになり、かつ絵本の魅力が伝わるような紹介の方法を工夫してまいりたい。

- ☐ さらなる事業の拡大・拡充が適当
- ☒ 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当
- ☐ 事業の縮小するのが適当

■教育委員会事務点検評価委員会評価コメント
乳児の新規登録及び読書通帳の交付者数を増加させる方策について、SNS等の活用や関係機関との連携による、広いPR方法を検討いただきたい。事業の効果を対象の子どもに留めることなく関わる周囲の大人まで視点をもち、事業の効果を十分に得ることができるように実施いただきたい。

予算科目	款	10	教育費			項	5	社会教育費		
	目	4	図書館費			事業	2	ブックスタート事業		
	区分		令和2年度決算				令和3年度予算			
	総コスト (人件費＋事業費)		933		千円	1,145		千円		
事業費	財源内訳	一般財源(市)	666		千円	348		千円		
		国支出金			千円			千円		
		都支出金			千円	353		千円		
		その他()			千円			千円		
		事業費総計	666		千円	701		千円		
人件費	人件費内訳	正職員		人	千円	0.05	人	339	千円	
		再任用職員		人	千円		人		千円	
		第1種会計年度任用職員	0.06	人	162	千円		人		千円
		第2種会計年度任用職員	0.1	人	105	千円	0.1	人	105	千円
		その他(応援職員)	-	人	千円	-	人		千円	
		人件費総計	0.16	人	267	千円	0.15	人	444	千円
備考	【事業費の内訳】									
	令和2年度決算 665,548円									
	うち絵本・消耗品購入費 626,938円 絵本ガイド印刷費 38,610円									
	令和3年度予算 701,000円									
	うち絵本・消耗品費 662,000円 絵本ガイド印刷費 39,000円									

■行政運営評価委員会評価コメント
成果指標の「新規登録・読書通帳交付者数」は、数値を追えない部分もあり再考が望ましい。他自治体では年齢別の登録率と利用率を集計している事例もある。この事業を通じた本に対する認識の変化や、図書館利用につながったことが分かるようにアンケートを行ったり、図書館の読み聞かせ企画等の場で意見をいただき取りまとめるなどして検証に努めてほしい。また、次の3歳児健診までの期間で読み聞かせを行っていくことで子どもの読書の幅にもつながるので、そのフォローも重要である。保護者に響くような表現や伝える方法を工夫していただきたい。ブックスタートは福祉的な意味合いもあり、全ての子どもたちに絵本を届ける観点から、障害のある保護者や障害児へのアプローチも検討していただきたい。
■教育委員会総合評価
☐ A さらなる事業の拡大・拡充が適当
☒ B 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当
☐ C 事業の縮小するのが適当
■今後の進め方
引き続き、絵本がもたらす効果を対象者に向けて積極的に周知するとともに、アンケートを実施し、その結果を元に事業実施につなげるにより、更に乳児の新規登録及び読書通帳の交付者数を増やしていく。また、今後、点字付き絵本や布の絵本の障害児への活用を広げていく。